

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,629,107	1,838,517	2,494,562
経常損失 ( ) (千円)	450,732	32,812	544,896
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	280,166	64,171	376,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,812	27,178	348,101
純資産額 (千円)	3,014,364	2,792,135	2,933,981
総資産額 (千円)	3,956,282	3,508,698	3,971,118
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	67.34	16.62	90.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	79.6	73.9

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	43.74	5.08

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、消費税増税や原材料価格の上昇などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されました。しかしながら、4K映像フォーマット対応関連設備などを中心に、ビデオ関連機器が堅調に推移したことにより売上は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,838百万円（前年同期比12.9%増）、経常損失32百万円（前年同期は450百万円の経常損失）となりました。

四半期純利益につきましては、投資有価証券の売却による売却益166百万円、生産合理化に伴う事業構造改善費用55百万円を計上した結果、四半期純利益は64百万円（前年同期は280百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

#### <品目別内訳>

##### ビデオ関連機器

国内では4K映像フォーマット対応関連設備など、海外では主力の放送関連設備が堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,574百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

##### 電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連の生産設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は108百万円（同44.2%減）となりました。

##### その他

DVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は155百万円（同48.4%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、消費税増税や原材料価格の上昇などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されたものの、4K映像フォーマット対応関連設備などで動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,036百万円（同2.4%増）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は450百万円（同30.5%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は289百万円（同26.2%増）となりました。

その他

欧州におきましては、全体的に景気持ち直しの動きが続いたことにより、主力の放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は62百万円（同45.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、256百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 655,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,508,000	3,508	-
単元未満株式	普通株式 28,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	3,508	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	655,000	-	655,000	15.62
計	-	655,000	-	655,000	15.62

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は655,619株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,915,193	1,695,815
受取手形及び売掛金	652,248	563,185
商品及び製品	193,229	198,707
仕掛品	85,832	27,989
原材料及び貯蔵品	184,812	139,537
未収還付法人税等	691	197
その他	39,489	129,356
貸倒引当金	647	667
流動資産合計	3,070,850	2,754,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,894	530,221
土地	12,420	12,420
その他(純額)	38,765	31,494
有形固定資産合計	596,080	574,136
無形固定資産	69,720	55,758
投資その他の資産		
投資有価証券	151,165	55,741
生命保険積立金	67,862	53,783
その他	17,410	17,127
貸倒引当金	1,971	1,971
投資その他の資産合計	234,466	124,682
固定資産合計	900,268	754,577
資産合計	3,971,118	3,508,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,881	51,313
未払法人税等	25,850	6,102
賞与引当金	9,700	3,841
その他	234,983	102,396
流動負債合計	379,414	163,654
固定負債		
繰延税金負債	27,378	6,044
退職給付に係る負債	614,311	531,217
その他	16,032	15,646
固定負債合計	657,722	552,907
負債合計	1,037,136	716,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	657,044	721,216
自己株式	33,392	202,416
株主資本合計	3,059,183	2,954,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,405	9,805
為替換算調整勘定	176,606	171,999
その他の包括利益累計額合計	125,201	162,194
純資産合計	2,933,981	2,792,135
負債純資産合計	3,971,118	3,508,698

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,629,107	1,838,517
売上原価	969,179	988,778
売上総利益	659,927	849,739
販売費及び一般管理費	1,136,351	902,864
営業損失( )	476,423	53,124
営業外収益		
受取利息	292	547
受取配当金	5,915	3,982
受取家賃	3,501	-
為替差益	6,433	10,876
助成金収入	9,461	4,251
貸倒引当金戻入額	38	2
その他	4,318	2,960
営業外収益合計	29,961	22,621
営業外費用		
支払利息	897	-
売上割引	437	826
保険解約損	2,789	1,196
その他	145	286
営業外費用合計	4,270	2,308
経常損失( )	450,732	32,812
特別利益		
固定資産売却益	401,293	2,460
投資有価証券売却益	20,857	166,993
特別利益合計	422,150	169,453
特別損失		
固定資産売却損	33,700	-
固定資産除却損	2,476	1,734
減損損失	101,613	-
事業構造改善費用	105,499	55,939
特別損失合計	243,289	57,673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	271,872	78,967
法人税、住民税及び事業税	8,294	14,796
法人税等合計	8,294	14,796
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	280,166	64,171
四半期純利益又は四半期純損失( )	280,166	64,171

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	280,166	64,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,751	41,600
為替換算調整勘定	28,105	4,607
その他の包括利益合計	12,353	36,992
四半期包括利益	267,812	27,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,812	27,178
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	7,074千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	79,601千円	48,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	67円34銭	16円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	280,166	64,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	280,166	64,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,160	3,860

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

リーダー電子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。